

平成 16 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 7 月 27 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在地 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当

氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 5 月中間期の連結業績（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	12,677	7.0	219		316	
15 年 5 月中間期	11,848	15.3	729		793	
15 年 11 月期	28,809	2.6	256		444	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	474		47.31			
15 年 5 月中間期	524		52.09			
15 年 11 月期	663		65.88			

(注) 持分法投資損益 16 年 5 月中間期 16 百万円 15 年 5 月中間期 4 百万円 15 年 11 月期 11 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 5 月中間期 10,030,110 株 15 年 5 月中間期 10,065,754 株
 15 年 11 月期 10,065,510 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月中間期	25,360	8,100	31.9	808.11
15 年 5 月中間期	22,951	9,036	39.4	897.75
15 年 11 月期	24,041	8,806	36.6	874.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 5 月中間期 10,024,488 株 15 年 5 月中間期 10,065,580 株
 15 年 11 月期 10,064,908 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月中間期	292	1,235	2,821	4,690
15 年 5 月中間期	269	523	175	3,249
15 年 11 月期	227	1,650	410	2,848

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,000	550	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 97 銭

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

1 事業の内容

当社グループは当社及び当社の関係会社18社（子会社14社、関連会社4社）で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供等の産業機械事業を営んでおります。

なお、当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、それぞれの営業を新設のアルテックエーピーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱に承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

また、当期においては愛而泰可新材料(広州)有限公司を子会社として設立いたしました。

< 連結子会社 >

アルテック エーピーエス㈱、アルテック コミュニケーションズ㈱、アルテック アルト㈱、
アルテック エーディーエス㈱、アルテック エーアールエス㈱、アルテックエンジニアリング㈱、
アルパレット㈱、ALTECH PACKAGING AG、アルテックアイティ㈱、
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、
愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司

< 非連結子会社（かつ持分法非適用会社） >

ALTECH U.S.A., INC.

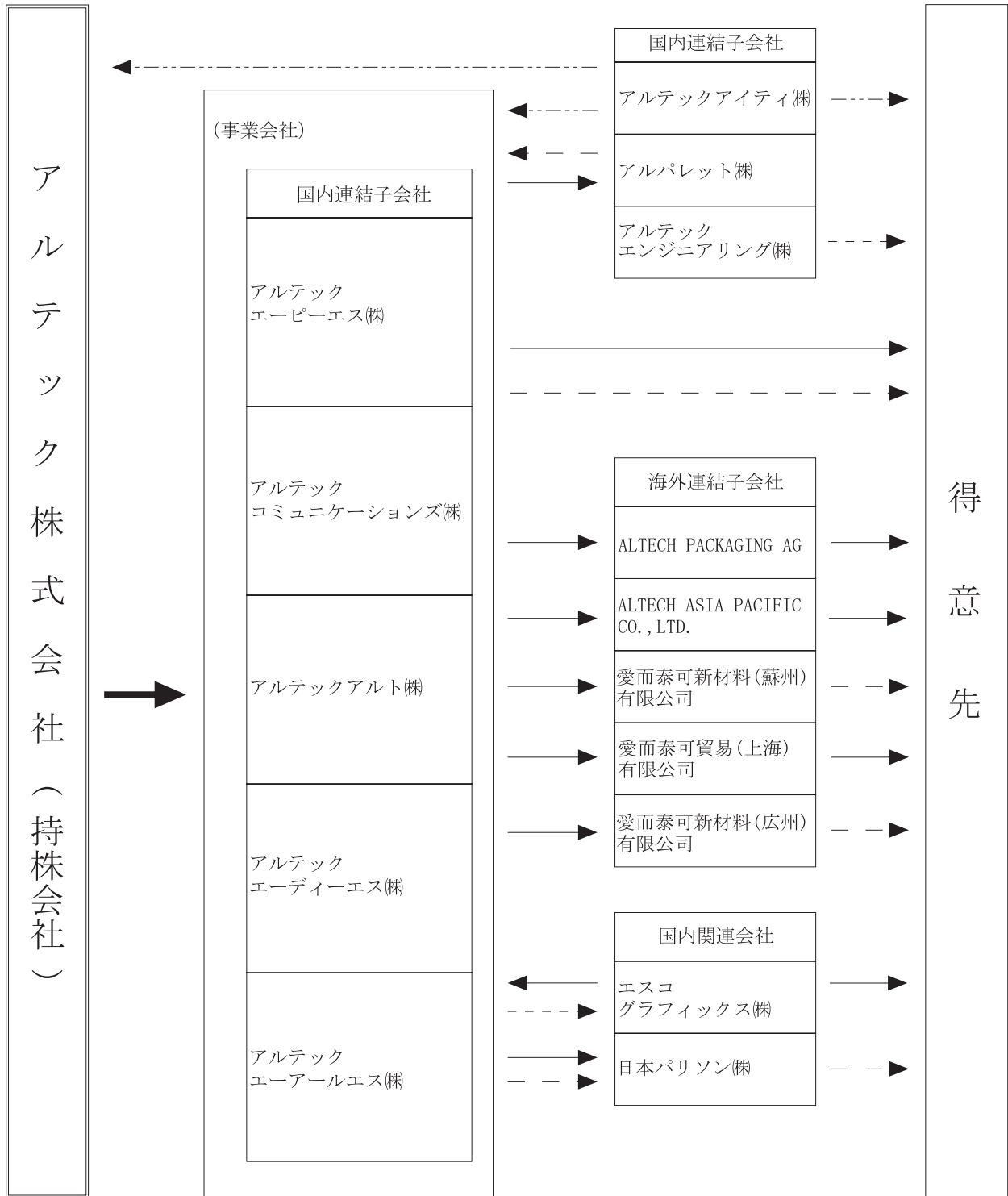
< 持分法適用関連会社 >

エスコグラフィックス㈱、日本パリソン㈱

< 持分法非適用関連会社 >

ギア・ヌーヴ㈱、秋田エコプラッシュ㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することとおして当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様への期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指してまいります。配当につきましては、グループの業績状況や今後の設備投資等を考慮して、可能な限り安定した配当を継続して実施することを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。機械及びソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長を図ってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 中国及び東南アジアを中心に国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本経済の構造変化の過程のなかで収益力を伸ばすためには、経営環境の変化を先取りし、より高付加価値の商品・サービス及び事業を創出することが重要な課題であると認識しております。

この一環として、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために中国の蘇州、上海、広州、及びタイのバンコクに現地法人を設立し積極的な投資を行ってまいりました。今後は、事業を国際的に展開して収益源をグローバル化し高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国、中国経済の拡大に伴う輸出の好調を背景に企業業績が改善し、民間設備投資の好転、個人消費の持ち直しなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するためアジア地域を一つの有力な経済圏として捉え、その中心となる中国に、ペットボトル用プリフォームの製造を目的とする現地法人を、前期の蘇州に続き、当中間期においては広州に設立いたしました。上海の現地法人の商社機能と連携させながら、製造から販売まで直結した総合的な活動を開始し、海外事業の拡大の体制整備を行ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、印刷関連分野が前中間期を下回りましたが、プラスチック関連分野、紙関連分野、情報メディア関連分野及びその他の分野において前中間期を上回ったために、全体としての連結売上高は12,677百万円（前中間期比7.0%増）となりました。

連結売上高を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連機械及びペットボトル関連資材が前中間期を下回ったものの、ペットボトル関連以外のプラスチック加工機械及びリサイクル関連の売上が増加したため、連結売上高は6,770百万円（前中間期比1.8%増）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機の売上が前中間期実績を大幅に上回り、連結売上高は669百万円（前中間期比129.2%増）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、製版・画像処理関連は、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセル」及び印画紙等の消耗品の売上が増加したものの、グラビア印刷、フレキソ印刷関連が需要不振により前中間期実績を大幅に下回ったため、連結売上高は927百万円（前中間期比19.4%減）となりました。

(ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、CD-R・MD-MO検査装置、CD評価機及びDVD製造装置が前中間期実績を大幅に上回ったほか、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係及び映画向けに引き続き好調に推移したことにより、連結売上高は3,387百万円（前中間期比8.8%増）となりました。

(ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連、帯電防止関連及び水処理関連の売上が増加したこと等により、連結売上高は923百万円（前中間期比48.0%増）となりました。

利益面につきましては、当中間期の売上高は前中間期比829百万円(7.0%)の増収となり、受注段階において付加価値の高い案件の獲得に努め、低利益率の案件が減少した結果、売上総利益率が前中間期比3.9ポイント改善いたしました。また、低コスト経営に努める一方で、市場の変化に対応するための人材の確保や積極的な営業活動を押し進めたこと等により販売費及び一般管理費が前中間期比3.0%増加いたしました。これらの結果、連結経常損失は316百万円の損失(前中間期は793百万円の連結経常損失)となりました。連結当期純損益につきましては、投資有価証券評価損43百万円及び役員退職慰労金135百万円を特別損失に計上したこと、また、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直し、法人税等調整額の計上を157百万円にとどめたことにより、474百万円の損失(前中間期は524百万円の連結中間純損失)となりました。

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。ちなみに、当中間期の連結売上高は12,677百万円、前中間期の売上高は11,848百万円、前期の連結売上高は28,809百万円であります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローは、全体では1,842百万円の増加となり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は4,690百万円(前期末比64.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が489百万円となりましたが、売上高の下半期集中により上半期は売上債権の回収が売上債権の発生を上回る傾向を反映した売上債権の減少額2,470百万円及び仕入債務の減少額1,455百万円に加え、前渡金の増加額427百万円及び前受金の増加額324百万円等の要因により、292百万円(前中間期は269百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の生産設備投資等を反映した有形固定資産の取得による支出555百万円に加え、投資有価証券の取得による支出158百万円、貸付けによる支出445百万円、定期預金の預入による支出200百万円等により1,235百万円(前中間期は523百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出692百万円及び配当金の支払額120百万円等があるものの、長期借入れによる収入3,900百万円等により、2,821百万円(前中間期は175百万円)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の拡大が続くなかで輸出は増勢を維持し、需要の拡大を背景に設備投資も堅調に推移するものと予想されますが、原材料価格の高騰や為替相場の動向、国際情勢の不透明感など、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは時代や社会のニーズに即応した事業を迅速に推し進め、未知の領域に積極的にチャレンジし、収益性の高い企業体質を構築し、業績の一層の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高は33,000百万円、経常利益550百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,897,884		4,390,709		1,492,824	2,848,250	
2 受取手形及び売掛金	6,145,281		5,338,522		806,759	7,810,263	
3 有価証券	151,583		299,939		148,355		
4 たな卸資産	1,468,611		1,271,748		196,863	977,296	
5 前渡金	1,150,418		1,146,629		3,789	720,502	
6 繰延税金資産	444,895		211,657		233,237	101,650	
7 その他	1,280,243		1,605,383		325,140	1,019,437	
貸倒引当金	73,307		49,940		23,366	56,072	
流動資産合計	13,465,612	58.7	14,214,650	56.1	749,037	13,421,329	55.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,527,807		2,838,718		310,911	2,900,525	
(2) 機械装置及び運搬具	553,176		1,186,021		632,844	678,845	
(3) 土地	3,823,388		3,831,459		8,070	3,840,518	
(4) 建設仮勘定	372,991		483,901		110,910	800,205	
(5) その他	189,939		209,904		19,965	154,381	
有形固定資産合計	7,467,303	32.5	8,550,005	33.7	1,082,702	8,374,475	34.8
2 無形固定資産	68,852	0.3	101,483	0.4	32,630	70,446	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	517,966		663,462		145,495	493,210	
(2) 長期貸付金	386,234		254,811		131,423	307,628	
(3) 繰延税金資産	156,899		421,787		264,887	392,110	
(4) 保険積立金	732,874		703,601		29,273	777,064	
(5) その他	233,728		643,824		410,095	398,330	
貸倒引当金	77,645		193,052		115,407	193,052	
投資その他の資産合計	1,950,059	8.5	2,494,434	9.8	544,375	2,175,292	9.1
固定資産合計	9,486,214	41.3	11,145,923	43.9	1,659,708	10,620,214	44.2
資産合計	22,951,827	100.0	25,360,573	100.0	2,408,746	24,041,543	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,473,565		3,981,259		492,305	5,461,040	
2 短期借入金	2,593,829		3,025,093		431,264	2,649,367	
3 未払費用	399,790		651,351		251,560	666,496	
4 未払法人税等	16,579		125,488		108,908	12,436	
5 前受金	1,224,118		1,437,199		213,080	1,114,054	
6 設備関係支払手形			202,936		202,936	248,902	
7 その他	1,441,580		1,201,176		240,404	977,792	
流動負債合計	10,149,464	44.2	10,624,506	41.9	475,042	11,130,091	46.3
固定負債							
1 社債	100,000		100,000			100,000	
2 長期借入金	3,543,319		6,319,017		2,775,697	3,726,187	
3 その他	105,411		176,799		71,388	253,805	
固定負債合計	3,748,730	16.3	6,595,816	26.0	2,847,086	4,079,992	17.0
負債合計	13,898,195	60.5	17,220,323	67.9	3,322,128	15,210,083	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	17,231	0.1	39,409	0.2	22,177	25,093	0.1
(資本の部)							
資本金	3,914,287	17.1	3,914,287	15.4		3,914,287	16.3
資本剰余金	4,454,224	19.4	4,454,224	17.6		4,454,224	18.5
利益剰余金	876,682	3.8	142,565	0.6	734,117	737,911	3.0
その他有価証券 評価差額金	19,014	0.1	3,425	0.0	22,440	22,542	0.1
為替換算調整勘定	12,845	0.1	192,790	0.8	205,635	74,582	0.3
自己株式	202,625	0.9	220,871	0.9	18,246	202,931	0.8
資本合計	9,036,400	39.4	8,100,841	31.9	935,559	8,806,366	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,951,827	100.0	25,360,573	100.0	2,408,746	24,041,543	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	金額(千円)
売上高	11,848,377	100.0	12,677,994	100.0	829,616	28,809,233	100.0
売上原価	10,940,539	92.3	11,210,482	88.4	269,943	25,740,099	89.3
売上総利益	907,838	7.7	1,467,511	11.6	559,673	3,069,134	10.7
販売費及び一般管理費	1,637,295	13.8	1,686,649	13.3	49,354	3,326,011	11.6
営業損失	729,457	6.1	219,138	1.7	510,319	256,877	0.9
営業外収益	84,215	0.7	106,635	0.8	22,419	182,505	0.7
1 受取利息	12,539		18,027		5,487	22,989	
2 受取配当金	1,548		19,392		17,843	2,780	
3 持分法による 投資利益			16,824		16,824	11,657	
4 不動産賃貸収入	18,397		16,373		2,023	34,875	
5 デリバティブ売却益	24,365				24,365	24,365	
6 デリバティブ評価益			5,133		5,133	43,797	
7 その他	27,364		30,884		3,519	42,039	
営業外費用	147,948	1.3	203,964	1.6	56,016	370,541	1.3
1 支払利息	69,315		101,460		32,145	133,924	
2 持分法による 投資損失	4,517				4,517		
3 出資金評価損	15,455				15,455		
4 為替差損	12,693		87,168		74,475	40,480	
5 貸倒引当金繰入額						60,000	
6 開業費償却	35,300		9,233		26,067	75,172	
7 その他	10,666		6,102		4,563	60,964	
経常損失	793,189	6.7	316,467	2.5	476,722	444,913	1.5
特別利益			5,756	0.1	5,756	21,062	0.1
1 貸倒引当金戻入益			5,756		5,756		
2 固定資産売却益						2,336	
3 投資有価証券売却益						18,726	
特別損失	29,567	0.2	179,264	1.4	149,697	385,359	1.4
1 固定資産除却損						3,042	
2 投資有価証券評価損	12,767		43,774		31,007		
3 役員退職慰労金	16,800		135,490		118,690	16,800	
4 事業整理損						365,517	
税金等調整前 中間(当期)純損失	822,757	6.9	489,976	3.8	332,780	809,211	2.8
法人税、住民税 及び事業税	16,530	0.1	127,548	1.0	111,017	22,225	0.1
法人税等追徴税額						28,425	0.1
法人税等調整額	307,345	2.6	157,499	1.2	149,846	196,770	0.7
少数株主利益 又は損失()	7,622	0.0	14,542	0.1	22,165	0	0.0
中間(当期)純損失	524,319	4.4	474,567	3.7	49,752	663,090	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,454,224	4,454,224	
資本準備金期首残高	4,454,224		4,454,224	4,454,224
資本剰余金 中間期末(期末)残高	4,454,224	4,454,224		4,454,224
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		737,911	737,911	
連結剰余金期首残高	1,521,798		1,521,798	1,521,798
利益剰余金減少高	645,115	595,346	49,769	783,887
1 配当金	120,796	120,778	17	120,796
2 中間(当期)純損失	524,319	474,567	49,752	663,090
利益剰余金 中間期末(期末)残高	876,682	142,565	734,117	737,911

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失()	822,757	489,976	332,780	809,211
2 減価償却費	143,732	175,250	31,518	308,025
3 受取利息及び受取配当金	14,088	37,419	23,331	25,770
4 支払利息	69,315	101,460	32,145	133,924
5 持分法による投資損益	4,517	16,824	21,342	11,657
6 売上債権の減少額	2,544,751	2,470,962	73,789	875,184
7 たな卸資産の増減額 (は増加額)	209,050	301,014	91,964	282,116
8 前渡金の増減額 (は増加額)	220,369	427,557	647,927	647,853
9 仕入債務の減少額	1,730,255	1,455,685	274,570	729,717
10 未払費用の増減額 (は減少額)	101,649	33,961	135,610	257,732
11 前受金の増減額 (は減少額)	252,945	324,715	577,660	361,159
12 その他	123,139	54,367	68,772	56,146
小計	67,900	255,581	323,481	623,468
13 利息及び配当金の受取額	13,356	39,557	26,201	23,765
14 利息の支払額	69,420	83,744	14,324	134,521
15 法人税等の支払額	145,533	20,788	124,744	285,369
16 法人税等の還付額		101,584	101,584	
営業活動による キャッシュ・フロー	269,497	292,190	561,688	227,342

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の純減少額	1,274		1,274	
2 有形固定資産 の取得による支出	398,361	555,395	157,034	1,431,739
3 有形固定資産 の売却による収入				7,523
4 投資有価証券 の取得による支出	116,222	158,978	42,755	169,533
5 投資有価証券 の売却による収入				70,718
6 貸付けによる支出	29,000	445,800	416,800	178,755
7 貸付金の回収による収入	36,223	193,287	157,063	83,341
8 定期預金 の預入による支出		200,000	200,000	
9 その他	17,152	68,399	51,247	31,923
投資活動による キャッシュ・フロー	523,238	1,235,286	712,048	1,650,367
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は純減少額)	98,494	241,502	339,997	31,540
2 長期借入れによる収入	709,798	3,900,000	3,190,201	1,509,798
3 長期借入金 の返済による支出	505,700	692,235	186,534	997,434
4 配当金の支払額	120,796	120,778	17	120,796
5 その他	6,570	24,196	17,625	12,676
財務活動による キャッシュ・フロー	175,226	2,821,286	2,646,060	410,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,707	35,791	40,499	1,426
現金及び現金同等物の 増減額 (は減少額)	612,802	1,842,398	2,455,201	1,014,020
現金及び現金同等物の 期首残高	3,862,271	2,848,250	1,014,020	3,862,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,249,468	4,690,649	1,441,180	2,848,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) サークルグリーン(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社数 13社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、平成15年12月1日付をもって、新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものではありません。</p>	<p>連結子会社数 7社 アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったサークルグリーン(株)は、平成15年7月23日を合併期日として連結子会社であるアルテックアイティ(株)に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、合併期日までの同社損益計算書については連結してありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス(株) 日本バリソン(株)</p>	<p>非連結子会社名 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーヴ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社2社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィック... 6月30日 ス(株) ・日本パリソン(株) ... 9月20日 	<p>持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーヴ(株) 秋田エコブラッシュ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーヴ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社2社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィック...12月31日 ス(株) ・日本パリソン(株) ... 3月20日

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち ALTECH PACKAGING AG 及び ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち ALTECH PACKAGING AG 及び ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち ALTECH PACKAGING AG 及び ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社10社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社、中国連結子会社2社を除く連結子会社5社 個別法による原価法 中国連結子会社2社 移動平均法による低価法

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 10社 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年 であります。 中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 当社、中国連結子会社 2社を除く連結子会社 5社 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年 であります。 中国連結子会社2社 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>開業費 在外連結子会社の開業 費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>	<p>開業費 同左</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個々に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報への影響はありません。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「出資金評価損」は5,379千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(税効果会計) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,149千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が2,643千円、その他有価証券評価差額金が506千円それぞれ増加しております。	—————	(税効果会計) 地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当社の当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,650千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,133千円、その他有価証券評価差額金が516千円それぞれ増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,096,648千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,353,177千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,229,480千円</p>																		
<p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び</p> <p style="text-align: right;">2,301,019千円</p> <p>構築物</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">3,681,145千円</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">27,842千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">6,010,007千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,751,359千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">2,852,250千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">4,603,609千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び</p> <p style="text-align: right;">2,224,300千円</p> <p>構築物</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">3,681,145千円</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">42,265千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">5,947,711千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,821,300千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">2,303,700千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">4,125,000千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び</p> <p style="text-align: right;">2,266,368千円</p> <p>構築物</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">3,681,145千円</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">37,212千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">5,984,726千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">2,026,500千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,653,500千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">3,680,000千円</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、事業投資資金の機動的・効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">2,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,400,000千円</p>																		
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">196,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	196,250千円	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">540,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	540,250千円	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">620,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	620,500千円
保証先	金額																			
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																			
日本パリソン(株)	196,250千円																			
保証先	金額																			
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																			
日本パリソン(株)	540,250千円																			
保証先	金額																			
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																			
日本パリソン(株)	620,500千円																			

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 148,808千円 支払手形 135,911千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 130,674千円 支払手形 1,306千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 当社グループの主力事業である産業機械事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>1 当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>—————</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 貸倒引当金 34,233千円 繰入額 給料手当 479,080千円 賞与 118,144千円 旅費交通費 199,086千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 給料手当 480,979千円 賞与 108,126千円 旅費交通費 222,221千円 福利厚生費 170,966千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 貸倒引当金 78,389千円 繰入額 給料手当 933,352千円 賞与 240,868千円 旅費交通費 404,055千円</p>
<p>3 デリバティブ売却益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために 行っていたクーポンスワップ 取引(金利部分のみの通貨ス ワップ)に係る売却益であ ります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>3 デリバティブ売却益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために 行っていたクーポンスワップ 取引(金利部分のみの通貨ス ワップ)に係る売却益であ ります。</p>
<p>—————</p>	<p>4 デリバティブ評価益 中間連結財務諸表作成上、 相殺消去された連結会社間 取引(当社の外貨建貸付金 取引)をヘッジ対象とし、 当社が実行したヘッジ手 段である通貨スワップ取 引に係る評価益であります。</p> <p>—————</p>	<p>4 デリバティブ評価益 連結財務諸表作成上、相 殺消去された連結会社間 取引(当社の外貨建貸付 金取引)をヘッジ対象と し、当社が実行したヘッ ジ手段である通貨スワッ プ取引に係る評価益であ ります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 519千円 器具及び備品 1,817千円</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 899千円 器具及び備品 4千円 ソフトウェア 2,137千円</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>7 事業整理損 不採算事業の撤退・整理に 伴う棚卸商品処分損277,512 千円及び棚卸商品評価損88,004 千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年11月30日現在)
現金及び 預金勘定 2,897,884千円	現金及び 預金勘定 4,390,709千円	現金及び 預金勘定 2,848,250千円
有価証券勘定 151,583千円	有価証券勘定 299,939千円	現金及び 現金同等物 2,848,250千円
償還期間が3カ 月以内の債権信 託受益権(その 他の流動資産) 200,000千円	現金及び 現金同等物 4,690,649千円	
現金及び 現金同等物 3,249,468千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,430</td> <td>535,768</td> <td>31,636</td> <td>570,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,144</td> <td>254,835</td> <td>13,096</td> <td>271,075</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>285</td> <td>280,933</td> <td>18,540</td> <td>299,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,430	535,768	31,636	570,835	減価償却累計額相当額	3,144	254,835	13,096	271,075	中間期末残高相当額	285	280,933	18,540	299,759	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>496,723</td> <td>33,297</td> <td>530,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>320,868</td> <td>18,624</td> <td>339,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175,855</td> <td>14,673</td> <td>190,528</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	496,723	33,297	530,021		減価償却累計額相当額	320,868	18,624	339,492		中間期末残高相当額	175,855	14,673	190,528		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,430</td> <td>544,370</td> <td>36,684</td> <td>584,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,430</td> <td>310,147</td> <td>17,923</td> <td>331,500</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td>234,223</td> <td>18,761</td> <td>252,984</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,430	544,370	36,684	584,485	減価償却累計額相当額	3,430	310,147	17,923	331,500	期末残高相当額		234,223	18,761	252,984
	機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	3,430	535,768	31,636	570,835																																																																									
減価償却累計額相当額	3,144	254,835	13,096	271,075																																																																									
中間期末残高相当額	285	280,933	18,540	299,759																																																																									
	機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	496,723	33,297	530,021																																																																										
減価償却累計額相当額	320,868	18,624	339,492																																																																										
中間期末残高相当額	175,855	14,673	190,528																																																																										
	機械装置 及び運搬 具	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	3,430	544,370	36,684	584,485																																																																									
減価償却累計額相当額	3,430	310,147	17,923	331,500																																																																									
期末残高相当額		234,223	18,761	252,984																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>110,866千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>210,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	110,866千円	一年超	210,273千円	合計	321,140千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>72,237千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>131,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	72,237千円	一年超	131,995千円	合計	204,233千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>94,181千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>180,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	94,181千円	一年超	180,579千円	合計	274,761千円																																																									
一年以内	110,866千円																																																																												
一年超	210,273千円																																																																												
合計	321,140千円																																																																												
一年以内	72,237千円																																																																												
一年超	131,995千円																																																																												
合計	204,233千円																																																																												
一年以内	94,181千円																																																																												
一年超	180,579千円																																																																												
合計	274,761千円																																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,319千円	減価償却費相当額	56,353千円	支払利息相当額	5,931千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,608千円	減価償却費相当額	49,748千円	支払利息相当額	4,844千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,227千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,801千円	減価償却費相当額	114,694千円	支払利息相当額	11,227千円																																																									
支払リース料	61,319千円																																																																												
減価償却費相当額	56,353千円																																																																												
支払利息相当額	5,931千円																																																																												
支払リース料	52,608千円																																																																												
減価償却費相当額	49,748千円																																																																												
支払利息相当額	4,844千円																																																																												
支払リース料	124,801千円																																																																												
減価償却費相当額	114,694千円																																																																												
支払利息相当額	11,227千円																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																											

5 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売及びこれらに付帯するサービスの提供を一体として営んでおります。これらの産業機械事業は、単一事業セグメントに属しているものと判断しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

前中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

海外売上高	813,130千円
連結売上高	11,848,377千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%

(注) 前中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

海外売上高	1,623,171千円
連結売上高	12,677,994千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%

(注) 当中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

海外売上高	2,464,509千円
連結売上高	28,809,233千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 販売及び受注の実績

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント 及び商品分野等の名称		前中間連結会計期間 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日		前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
産業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	6,648,037	56.1	6,770,266	53.4	15,971,631	55.4
	紙関連分野	291,923	2.5	669,230	5.3	800,869	2.8
	印刷関連分野	1,149,954	9.7	927,364	7.3	3,053,519	10.6
	情報メディア関連分野	3,113,500	26.3	3,387,556	26.7	6,566,398	22.8
	その他の分野	624,219	5.2	923,575	7.3	2,396,033	8.3
	計	11,827,635	99.8	12,677,994	100.0	28,788,452	99.9
	その他の事業	20,742	0.2			20,781	0.1
	合計	11,848,377	100.0	12,677,994	100.0	28,809,233	100.0

(注) 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

商品等分野の名称		前中間連結会計期間 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日		前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業 機械 事業	プラスチック関連分野	3,860,511	4,061,054	5,148,478	6,294,857	17,039,695	7,916,645
	紙関連分野	126,159	3,017,694	55,312	2,435,566	666,895	3,049,484
	印刷関連分野	1,215,123	708,090	1,081,158	327,754	2,584,558	173,960
	情報メディア関連分野	3,426,510	1,155,163	3,707,382	948,583	6,353,001	628,757
	その他の分野	924,873	1,089,891	869,775	1,082,380	2,742,976	1,136,180
合計		9,553,178	10,031,895	10,862,107	11,089,142	29,387,128	12,905,029

(注) 1 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

2 その他の事業については、受注形態をとっていないため記載しておりません。

7 有価証券関係

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
株式	265,643	232,223	33,419	340,356	338,220	2,135	227,652	187,215	40,437
債券	10,000	10,963	963	10,000	10,496	496	10,000	10,559	559
合計	275,643	243,186	32,456	350,356	348,716	1,639	237,652	197,774	39,878

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損12,767千円及び同43,774千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,500	202,076	188,576
マネー・マネージメント・ファンド	151,583		
コマーシャルペーパー		299,939	
計	288,083	502,015	188,576

8 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日)				当中間連結会計期間 (平成16年5月31日)				前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	アメリカドル	344,379		338,643	5,735	645,116		632,000	13,116	68,942		69,081	138
	ユーロ	16,305		17,092	787	85,590		85,561	29	5,299		5,096	203
	その他の通貨	1,102		1,159	56					16		17	0
	買建												
	アメリカドル	2,438,570	4,169	2,425,411	13,158	4,688,365		4,542,933	145,431	5,779,491	4,169	5,385,542	393,948
	ユーロ	833,408		913,991	80,582	911,181		936,877	25,695	1,392,886		1,409,889	17,002
	その他の通貨	321,597		337,574	15,976	27,356		27,837	481	12,788		13,152	363
	通貨スワップ取引												
受取固定(円) ・支払固定(ア メリカドル)					1,192,464	1,022,112	48,930	48,930	1,790,409	1,107,288	5,747	5,747	
金利スワップ取引													
支払固定・ 受取変動	1,659,000	1,237,000	87,101	87,101	5,097,000	3,980,200	94,487	94,487	3,748,000	3,149,000	79,168	79,168	
合計				1,190				151,666				449,940	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。